

【日本農業新聞 2016年1月12日付～1月18日付の紙面から】98回目

<コメント>

ようやくTPPをめぐる国会審議が始まったが、政府の独善的な姿勢が目立つ。国会決議との整合性、政府影響試算の妥当性、農業対策の有効性など、議論を深めるべき点は多い。だが、例えば影響試算では「対策を講じたので生産額減の影響は少なくて済んだ」と強弁したり、国会承認前なのに補正予算案に国内対策を計上したりしている。まずはTPPの全貌を明らかにし、どういう影響が生じるかを精査し、その上で適正な対策を議論すべきだ。農家の不安解消を言うのなら、政府は堂々と噛み合った議論を尽くすべきだ。

<概要>

### ■農産物貿易 ルール監視へ小委設置／条文案に盛り込む

【1月12日付3面】

TPP条文案に、農業貿易に関する小委員会の設置が盛り込まれていることが分かった。条文案で定める輸出制限や農業輸出補助金などのルールが実施されているかどうか監視する。農産物関税交渉の再協議は別の規定で定められているが、農産物輸出国がこうした機会を使ってさらに市場開放を求めてこないか注視する必要があるようだ。農業小委の設置は、各国が昨年11月に公表した英文の暫定的な条文案には盛り込まれていたが、当時公表した日本語の概要には含まれていなかった。

### ■衆院予算委TPPで論戦／政府影響試算を追及

【1月13日付1面】

国会は12日、衆院予算委員会で、2015年度補正予算案の質疑を行った。国会承認に先立ってTPPの国内対策を計上していることに対し、民主党は「国民の理解が得られない」などと批判を展開。安倍晋三首相は「今からTPPに備えていくのは当然のことだ」と正当性を主張した。民主党の福島伸亨氏は「どれぐらいの被害があるか分からなければ、(対策の)予算が適当か分からない」などと追及し、対策抜きで試算を出し直すように求めた。

### ■衆院予算委 15年度補正予算案を可決／TPP対策費3122億円

【1月14日付1面】

衆院予算委員会は13日、農林水産分野へのTPP対策費3122億円を盛り込んだ2015年度補正予算案を、自民・公明両党などの賛成多数で可決した。採決前審議で、安倍晋三首相は「農家の再生産に取り組んでいきたい」と強調。予算案は14日に衆院本会議で可決、参院に送付される見通し。民主党と維新の党は、TPPの国会承認前に国内対策費を盛り込んだことなどを問題視し、予算案の組み替え動議を提出したが、否決された。

### ■EPAの農業影響 「確たる評価は困難」／衆院予算委で森山農相 輸入増 為替も影響

【1月14日付3面】

森山裕農相は13日の衆院予算委員会で、締結済みの経済連携協定(EPA)の国内農林水産業への影響について、「現段階で確たる評価を行うのは困難」との認識を示した。為

替レートや輸出国側の事情などを理由に挙げた。共産党の畠山和也氏（比例北海道）への答弁。また農相は、TPPの農業対策について「生産現場の懸念と不安をまず払拭（ふっしょく）するのが大事だ」との認識を示した。自民党の石田真敏氏（和歌山）への答弁。

## ■国内対策で全中 意思反映へ政策提案／関連大綱 実践求める

【1月15日付1面】

J A全中は14日、TPPの対応方針を決めた。7月の参院選を控え、自民党が春にも国内対策の中間まとめを行う情勢から、J Aグループとしての意思反映を目指し政策提案の検討を進める。与党優勢の国会でTPP批准の否決は想定し難く、主食用米への影響を「遮断する」などとしたTPP関連政策大綱の確実な実践を求める。奥野長衛会長は「長期間に、いろいろな影響が出てくる。そのことに対応できるよう政策提案をする」と述べた。

## ■TPP 国会論戦へ民・維合同調査会／意思統一が焦点に

【1月15日付3面】

衆院で統一会派を組む民主党と維新の党は14日、合同の経済連携調査会を初めて開き、安倍政権が進めるTPPへの対応について議論した。ただ、維新の党には経済連携に前向きな議員が多いとみられ、民主党も一枚岩になりきれていない。TPPをめぐる今後の国会論戦に向け意思統一が焦点となる。同日は、政府が昨年末に公表したTPP発効による経済効果の試算について、関係省庁に聞き取りを行った。

## ■国内対策で首相 「早期の補正成立を」／参院予算委 成長産業化に不可欠

【1月16日付3面】

国会は15日、TPP対策費を含む2015年度補正予算案の審議を参院予算委員会で始めた。安倍晋三首相は「農業の生産コスト削減などの取り組みは一朝一夕に成果が挙がるものではない」と述べ、国内対策を早急に実施するため、補正予算の速やかな成立を求めた。自民党の岡田広氏（茨城）への答弁。同委員会は18日にも補正予算案の審議を行う。TPPをめぐる論戦も続く見通しだ。

## ■中長期対策を検討／自民PT きょう初会合

【1月18日付3面】

TPPの中長期的な農業対策を検討する、自民党の農林水産業骨太方針策定プロジェクトチーム（PT、委員長＝小泉進次郎農林部会長）が18日に初会合を開く。党内には、小泉氏の突破力に対する期待がある一方、小泉氏の「農林中金はいらない」との発言を受け、郵政民営化のような議論に発展しないかと不安視する声もある。PTでは、①人材力の強化②生産資材価格の引き下げ③流通・加工業界の構造など、六つのテーマで検討する。

## ■都道府県のTPP影響試算／情報提供で作業シート 農水省

【1月18日付3面】

農水省は、TPPの農業への影響試算作業に役立ててもらおうと、都道府県に情報提供

している。各自で計算しやすいように作業シートを提供。週明けに、担当者向けの説明会も開く。政府試算と同じ条件を置いてもらうことで、国と各県の試算結果に食い違いがないようにしたい考えだ。一方、各都道府県が独自に農業への影響を試算する動きが出ている。1県で生産額が数百億円減るとの結果もあるなど、政府の結果とは開きが出ている。

以上